令和4年度

市政ふれあい懇談会を開催しました

11月7日㈪～16日㈬にかけて、市政ふれあい懇談会を市内5地域で開催しました。

この懇談会は、まちづくりに対する市民の皆さまの思いや考えを直接お聴きし、市が行うさまざまな施策に反映させるために実施したもので、5会場合わせて181人にご参加いただきました。ご意見の一部を掲載します。

伊達市の５つのまちづくりについて説明する須田市長

問 秘書広報課広報広聴係 ☎575－1113

■商業施設立地と道路環境

Q 大型商業施設の来場見込が年間1500万人との話ですが道路が不安です。仮橋を残す、高速道路と399号の接続点にインターチェンジを設ける、観光客が周遊できる周回道路を作ることなどが市の発展に重要だと考えます。

A 国道399号にかかる伊達橋は、地震による被災で国がしっかり復旧に向けて動いています。保原地域と伊達地域を結ぶ重要な路線であるため、県と協議しながら今後の方向性を検討したいと思います。（建設部）

■働く場所の確保

Q 大型商業施設や工業団地造設で雇用が増えるのはありがたいことです。正規雇用社員が増えるよう行政が事業者と協議し、安心して市内で働けるようにしてください。

A 地元雇用はもちろん、正規雇用を重点にお願いします。一方で大型商業施設には限られた時間しか働けない子育て世帯も働けるような多様な雇用形態も想定されます。安心して働けるように事業者に働きかけていきたいと思います。（産業部）

■伊達市の新規就農者数

Q どれだけの人が新規就農者として伊達市に来ているのかを教えてください。

A 認定新規就農者数は3年間で31世帯35人です。補助を受けずに農業を始める人もいるため、実際の新規就農者数はもう少し多いと思います。（産業部）

■移住促進と人口施策

Q 移住した人が家を建てる資金を補助する制度が他市町村にはあると聞きました。子育ての環境が整えば自然と人口は増えると思うので、資金的に援助する施策を考えてほしいと思います。

A 若者定住は大きな課題であるため、工業団地、大型商業施設ができた際に人を呼び込みたいと思っています。現在、県外から移住し新しく家を建てたいという人には、諸条件ありますが助成制度があります。条件が整えば県からの上乗せもあり、通常の地域で最大130万円助成します。令和3年度に、制度を利用して伊達市に移住した人は20人います。（未来政策部）

質問をする参加者

■バイオマス発電

Q 1日平均2500㌧取水されるのに、地下水の揚水試験を数日行った程度では意味がないのではないですか。

A 地下水の2500㌧の取水は、酷暑のような過酷な時期の瞬間的な最大取水量だと事業者から説明を受けています。春（5月）の渇水期にも揚水検査し、予定量は確保されると報告を受けました。しかし地下水の取水は不安だとの市民の声があったことから、事業者が再検査するとのことでした。市では今年予算を計上し、専門機関に周辺井戸の影響調査を委託しています。監視することが市の責任と考え、きちんと果たしていきます。（市民生活部）

■医療機関の閉院と過疎化

Q 月舘町は銀行と唯一の医院がなくなり、月舘で暮らしていけるのか不安です。市の考えを聞かせてください。

A 唯一の医院が閉院し、残念に思います。今年の6月～8月に伊達医師会と合同で医業承継アンケートを市内の医師に行い、伊達医師会と協議をしています。月舘だけでなく広域的に医師の確保を検討し、皆さんが安心して暮らせる体制の整備を進めていきます。一人一人の健康管理においても、検診、健康相談、元気づくり会を通して進めたいと思います。（健康福祉部）

A 霊山、月舘に加え梁川も過疎地域に指定され、過疎対策を進めています。遠隔地からも学校に通いやすい環境にするため、今年度から高校生を対象に通学支援を始めました。新婚世帯には、条件が合えば30万円支給する補助制度があり、過疎地域に居住する場合、30万円加算する取り組みを行っています。「空き家バンク」は今年度から小規模の農地付きの空き家も登録できるようにしました。中山間地域はどこも同じ課題を抱えているため、全体を見ながら皆さんと一緒に考えていきたいと思います。（未来政策部）

■任意団体の減少

Q 婦人会、敬老会、体育協会がなくなりつつあります。任意団体が担ってきた地域づくりなどの役割は誰が担うのか、行政がどのように考えているのか教えてください。

A 地域における各種団体の位置付けは重要だと考えています。行政が担う部分と民間にお願いするところがあると思います。高齢になっても働き続ける人が増えていて、担い手がいないのが現状です。特効薬のような解決策はありませんが、昨年から地域組織を巡回して課題を伺っています。市としてどのような手助けができるかを考えていきたいと思います。（未来政策部）

■鳥獣被害の拡大

Q イノシシに加え、サルの被害が増大しています。地域振興のため被害に対して支援をいただけないでしょうか。

A 遊休農地対策と合わせて喫緊の課題と捉えています。この2年ほど、豚熱ウイルスの感染拡大が原因で、イノシシの捕獲数が減っています。一昨年は2000頭でしたが、昨年度は1200頭となっています。一方、ニホンザルは梁川、霊山、月舘地域からの被害報告が増えています。昨年の捕獲数は実施隊の皆さまに協力いただき36頭でした。被害防止策としてフェンスの上に電気柵を張ることや、追い払い花火の配るなどの支援をしていますが、さらに取り組みの強化が必要と考えています。今年度、サルの群れや生態を調査し、どのような対策が有効か考えていきたいと思います。音や光による対策も試したいと思います。（産業部）

質問をする参加者